



株式会社石田屋

藤岡市



- ▶ 代表者: 石田 房嗣
- ▶ 設立年月日: 1953年12月
- ▶ 資本金: 3,000万円
- ▶ 従業員数: 80人
- ▶ 住所: 藤岡市藤岡936-6
- ▶ TEL: 0274-52-2132
- ▶ Mail: otoiwase@ishidaya-net.co.jp
- ▶ URL: https://ishidaya-net.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

戸建住宅の建築・販売、リフォーム工事、不動産売買、アパート賃貸・建築、建築資材販売といった、住宅産業に一貫した業務を行っています。



経緯・背景

当社は明治38年に創業し、創業115年を超える会社です。今後も企画経営を継続していくことが、社員、お客様、社会に対する何よりの責任であると考えています。SDGsは、我々がこれからの社会の変化に対応するために、経営方針、商品開発、人材教育等の指針と考えます。当社は「家族の安全を守り、頑丈で長持ちする住まい」「未来に、ずっと続く住まい」をテーマに災害に強く、環境に優しい住まいづくりを続けています。そして、これまで以上に省エネルギー住宅を追求し、住宅と太陽光とEVの連携するエネルギー住宅づくり、普及に取り組んでいます。

具体的な取組

■「スマートプリーマEV」移動と暮らしのエネルギーをすべて自給自足

太陽光で発電したエネルギー(以下、太陽光エネルギー)を大容量蓄電池に貯め、昼も夜も電気を自給自足する低炭素社会に貢献する住宅「スマートプリーマ」を2017年に発売しました。「スマートプリーマEV」は、太陽光エネルギーを蓄電池だけでなく、電気自動車と連携する性能(V2Hシステム)を持ち、電気を自給自足するだけでなく、電気自動車に貯めたエネルギーを住宅で使うこともできる住宅で、2019年に商品化。太陽光エネルギーを蓄電池か電気自動車の一方に貯めて使う利用は多く行われていますが、「スマートプリーマEV」は1軒の住宅で蓄電池と電気自動車への蓄電と放電の両方ができる住宅です。当社と太陽光メーカーのパナソニック(株)、蓄電池メーカーの三菱電機(株)が当社前橋展示場で共同開発を行い、太陽光エネルギーを住宅と電気自動車と蓄電池の三つをシームレスで自動切り替えができるシステムを開発しました。電気自動車が無いときは蓄電池の電気を使い、蓄電池の電気を使いきったときは電気自動車の電気を使うことのできる、エネルギーの自給自足をより追求した住宅づくりに取り組んでいます。



■「太陽光発電設備の全棟普及」を目指して

東京電力グループTEPCOホームテック(株)と連携し、省エネ性の高い注文住宅「プリーマエコ」に対して、お客様の初期負担0円で太陽光発電設備を搭載、さらに10年間、月々3,000円で発電した電気を使い放題、そして11年目以降は無償で太陽光発電設備を進呈するオンリーワン企画を発表。太陽光発電設備の全棟普及を目指し、より再生エネルギーの活用に貢献していく計画です。

成果・効果

スマートプリーマEVのモデルハウスを高崎、前橋、太田、藤岡、秩父に建築し、スマートプリーマEVの受注が始まりました。スマートプリーマは2020年も約40棟の建築を行っています。ZEH住宅・LCCM住宅は2017年46棟、2018年64棟、2019年68棟の建築を行い、ZEH・LCCM住宅の普及に努めています。強い高断熱かつ調湿性能を備えた、古紙を再利用したセルローズファイバー断熱材を標準採用、自然素材なので健康に安心安全で、かつCO₂の削減に貢献しています。全棟構造計算を行い、耐震等級最高レベル3の住宅を建築し、安心して長く住み続けられる、そして、災害時には自宅が避難所となれる住宅を建築しています。スマートプリーマシリーズは太陽光で発電したエネルギーを蓄電池に貯め、電気を買わずに、自給自足する住宅を建築しCO₂削減に貢献しています。スマートプリーマEVは、電気自動車とV2Hシステムを取り入れたことで、自宅の電気の自給自足だけでなく、自宅で発電し、蓄電池と電気自動車に貯めた電気を停電時災害時に利用することが可能で、災害に強いまちづくりに寄与しています。



当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsを地球に住まうすべての人の課題と捉え、住宅企業として何が出来るかを考え、石田屋が地域社会と共に継続していくために、SDGs達成へ繋がる経営方針の策定、商品開発と提案を行います。特に「ゴール7のエネルギーをみんなにそしてクリーンに」を重点ゴールとし、今後は太陽光発電を搭載した商品開発を行い、ZEH住宅の比率の向上を目指していきます。また、太陽光と蓄電池、V2Hシステムと電気自動車を取り入れたスマートプリーマEVをよりバージョンアップし、災害時には地域の皆様に緊急電源供給が可能な住宅、社会貢献ができる装置を備えたSDGs住宅シリーズの開発、普及に努めます。